

施策マネジメントシート

作成日 平成 30 年 8 月 31 日

施 策	No. 08	災害に強い安全な備えづくり				
施策 主管課	防災危機管理課	氏名	荻野重行	施策 関係課	土木課、まちづくり整備課、消防課	

1. 現状把握 Plan→Do

(1)施策の目的と指標

① 対象 （誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ◇市民 ◇市への来訪者	③ 対象指標名称 （対象の大きさを表す指標） 数字は記入しない	（単位）
	a 笛吹市の人口<4月1日現在>	人
	b 昼間人口（平成27国調）	人
② 意図 （対象をどういう状態に変えるのか） ◇防災体制が整っていて、安心して暮らせたり、訪れたりすることができる。	c	
	④ 成果指標名称 （意図の達成度の指標） 数字は記入しない	（単位）
	d 被害想定被災者数に対する食料の備蓄率	%
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率により避難体制の整備状況を判断する。 ◇行政区における防災訓練参加率で防災への取り組み状況を把握する。 ◇行政区における自主防災マップ整備率で防災への取り組み状況を把握する。	e 行政区における防災訓練参加率	%
	f 行政区における自主防災マップ整備率	%
	g	
⑥ 成果指標の取得方法 ◇3指標すべて、防災危機管理課にて把握	h	

(2)指標・事業費等の実績推移と目標値				23年度 実績、決算	24年度 実績、決算	25年度 実績、決算	26年度 実績、決算	27年度 実績、決算	28年度 実績、決算	29年度 最終目標
対象指標	a 笛吹市の人口<4月1日現在>	人	見込み値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
			実績値	72,192	72,145	71,724	71,132	70,749	70,599	69,861
	b 昼間人口（平成27国調）	人	見込み値	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
			実績値	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,224	64,647
	c		見込み値							
実績値										
成果指標	d 被害想定被災者数に対する食料の備蓄率	%	成り行き値	80.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0
			目標値	80.0	85.0	88.0	91.0	94.0	97.0	100.0
			実績値	83.8	86.7	79.7	84.2	84.2	84.2	84.2
	e 行政区における防災訓練参加率	%	成り行き値	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
			目標値	18.0	18.0	20.0	22.0	23.0	24.0	25.0
			実績値	16.4	16.8	17.6	16.8	17.5	19.5	21.0
	f 行政区における自主防災マップ整備率	%	成り行き値	5.3	8.0	11.0	10.6	10.6	10.6	10.6
			目標値	10.0	20.0	40.0	60.0	75.0	90.0	100.0
			実績値	5.3	5.3	10.6	10.6	10.6	16.6	16.6
	g		成り行き値							
			目標値							
			実績値							
	h		成り行き値							
			目標値							
実績値										
施策コスト	事務事業数		本			16	15	14	13	13
	事業費（A）		千円	251,398	219,490	1,921,685	55,973	106,346	171,390	245,551
施策に係る 事務事業 コストの合計	うち一般財源（A'）		千円	56,753	66,386	748,526	47,884	84,462	131,754	57,979
	人件費（B）		千円	31,801	31,505	47,155	48,616	47,226	54,056	57,664
	トータルコスト（A+B）（C）		千円	283,199	250,995	1,968,840	104,589	153,572	225,446	303,215
	うち一財（A'+B）（C'）		千円	88,554	97,891	795,681	96,500	131,688	185,810	115,643

(3)施策の目標設定の根拠（水準の理由と前提条件）

◇後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。
 ◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率：成り行き値はH23年度実績をもとに設定。目標値は29年度に100%を達成するよう、H24年度実績を基に毎年3ポイントの向上とした。
 ◇行政区における防災訓練参加率：成り行き値はH23年度実績をもとに設定。目標値は29年度に25%を達成するよう、毎年1～2ポイントの向上とした。
 ◇行政区における自主防災マップ整備率：成り行き値はH23年度実績をもとに3%増にて設定。目標値は25年度までに50行政区を達成し、その後、毎年20ポイントの向上とした。（成り行き値については平成25年度の実績値により平成26年度からは平成25年度の実績値にて横ばいに修正した。）

(4)施策の役割分担（住民と行政との役割分担）

ア)住民の役割 （住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと） ◇住民…危機管理意識を持ち災害に備える。自主防災組織へ参画・協力する。 ◇地域や団体…災害時要援護者台帳の登録促進を図る。防災訓練、ご近所見守り・声かけをする。 ◇医療機関や介護保険施設…災害発生時に備えた医療体制の確保をする。	イ)行政の役割 （市・県・国がやるべきこと） ◇市…危機管理意識の向上に向けた啓発を行う。土砂災害危険箇所のパトロール、消防、防災の体制づくり、施設整備、地域が行なう防災活動への支援を行う。耐震化支援を行う。災害時要援護者台帳の管理、運用を行う。
---	---

(5)環境変化（対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか？）

◇地震等災害に対して市民の関心は高まっている。
◇木造個人住宅耐震化支援を行っている。
◇防災の拠点となる本庁舎耐震改修事業が完了した。
◇大雪（種別ごと）による災害対策の見直しが必要となった。
◇H25年度から要援護者台帳システムを導入した。

(6)関係者の意見・要望（住民、議会、対象者、利害関係者等）

◇要援護者…高齢化が進み災害時の支援体制を充実してほしいとの要望がある。
◇市民…震災後、放射線量の測定をして欲しいとの要望がある。
◇区長…地区集会施設の耐震化が課題である。

2. H29年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

<p>① 目標達成度評価（前年度目標値と実績値との比較）</p> <ul style="list-style-type: none">○ 目標値より高い実績値だった○ 目標値どおりの実績値だった● 目標値より低い実績値だった	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率は、目標値97.0%に対し、実績値は84.2%と低い数値であった。（蓄倉庫のスペースがないため、訓練時に消費した分のみの補充）</p> <p>◇行政区における防災訓練参加率は、目標値25.0%に対し、実績値は21%と低い数値であったが、昨年より向上している。</p> <p>◇行政区における自主防災マップ整備率は、目標値100%に対し、実績値は16.6%と低い数値であった。（災害に対する意識は向上しているが、自主的に防災対策に取り組むまでには至っていない状況）</p>
<p>② 時系列比較（過去3か年の比較）</p> <ul style="list-style-type: none">○ 成果がかなり向上した○ 成果がどちらかと言えば向上した● 成果はほとんど変わらない（横ばい状態）○ 成果がどちらかと言えば低下した○ 成果がかなり低下した	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率は、H27、H28、H29年度の間に、84.2%と横ばいとなっている。（備蓄倉庫のスペースがなく、訓練時に消費した分のみの補充）</p> <p>◇行政区における防災訓練参加率は、H27年度17.5%、H28年度19.5%、H29年度21.0%と少しずつ上昇した。（熊本地震で意識が高まったと思われる。）</p> <p>◇行政区における自主防災マップ整備率は、H27年度10.6%、H28年度が16.6%、H29年度16.6%でと前年と同様であった。</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <ul style="list-style-type: none">○ 他自治体と比べてかなり高い成果水準である● 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である○ 他自治体と比べてほぼ同水準である○ 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である○ 他自治体と比べてかなり低い成果水準である <p>比較自治体名⇒ <input type="text" value="全国自治体(平均)"/></p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇被害想定被災者数に対する食料備蓄率は、各市において災害に備えた食糧備蓄に対する考え方や被害想定・想定する被災者の捉え方が違うため、他市との比較が出来ない状況となっている。（一般的に備蓄率70%台が多い中で、備蓄率80%以上は高い水準と考えられる。）</p> <p>◇行政区における防災訓練参加率は、各市において防災訓練の回数やその参加者に対する捉え方や把握方法が違うため、他市との比較が出来ない状況となっている。（一般的に参加率21%は低い水準と考えられる。）</p> <p>◇行政区における自主防災マップ整備率は、各市において行政区自主防災マップ整備率自体を正確に把握していないため、他市との比較が出来ない状況となっている。（一般的に行政区における整備が行われていない中で、整備率10%以上は高い水準と考えられる。）</p>

(2)施策のコスト実績（対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト）

対象指標名称⇒ 笛吹市の人口	(単位)	27 年度	28 年度	29 年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D) (1枚目の a)	人	70,749	70,599	69,861	◇H29年度は、主に防災体制整備事業、木造個人住宅耐震化支援事業が増額となったため、昨年度と比較し事業費全体が大きくなっている。成果は着実に上がっているが、コストが増加しており、効率的な事業執行とは言えない状況である。
*対象1単位当たり事業費 (1枚目 A / D)	円	1,503	2,428	3,515	
*対象1単位当たり人件費 (1枚目 B / D)	円	668	766	825	
*対象1単位当たりトータルコスト (1枚目 C / D)	円	2,171	3,193	4,340	

3.最終的な施策の総括 Action

(1)達成状況の分析(理由と改善点)

◇市民と行政が一体となった取り組みと地域の防災組織の強化が求められており、自主防災組織活動支援事業を通じて取り組みを進めている。
◇災害時要援護者台帳の整備を進め、災害に対する自助・共助の意識を高めていく必要がある。
◇災害種別に応じた個別計画の見直しを行う。

◇木造個人住宅の耐震化には補助制度があり、積極的な広報を行っているが、市内全体の要耐震化には至っていない。

◇山梨県で想定されている災害は、静岡県駿河湾沖を震源とする南海トラフ地震及び神奈川県小田原あたりを震源とする南関東直下型地震、最近では富士山の噴火説などさまざまな災害が予想されている。